

第四回 社債市場の活性化に関する懇談会

(社債市場の現状及び活性化に向けた課題)

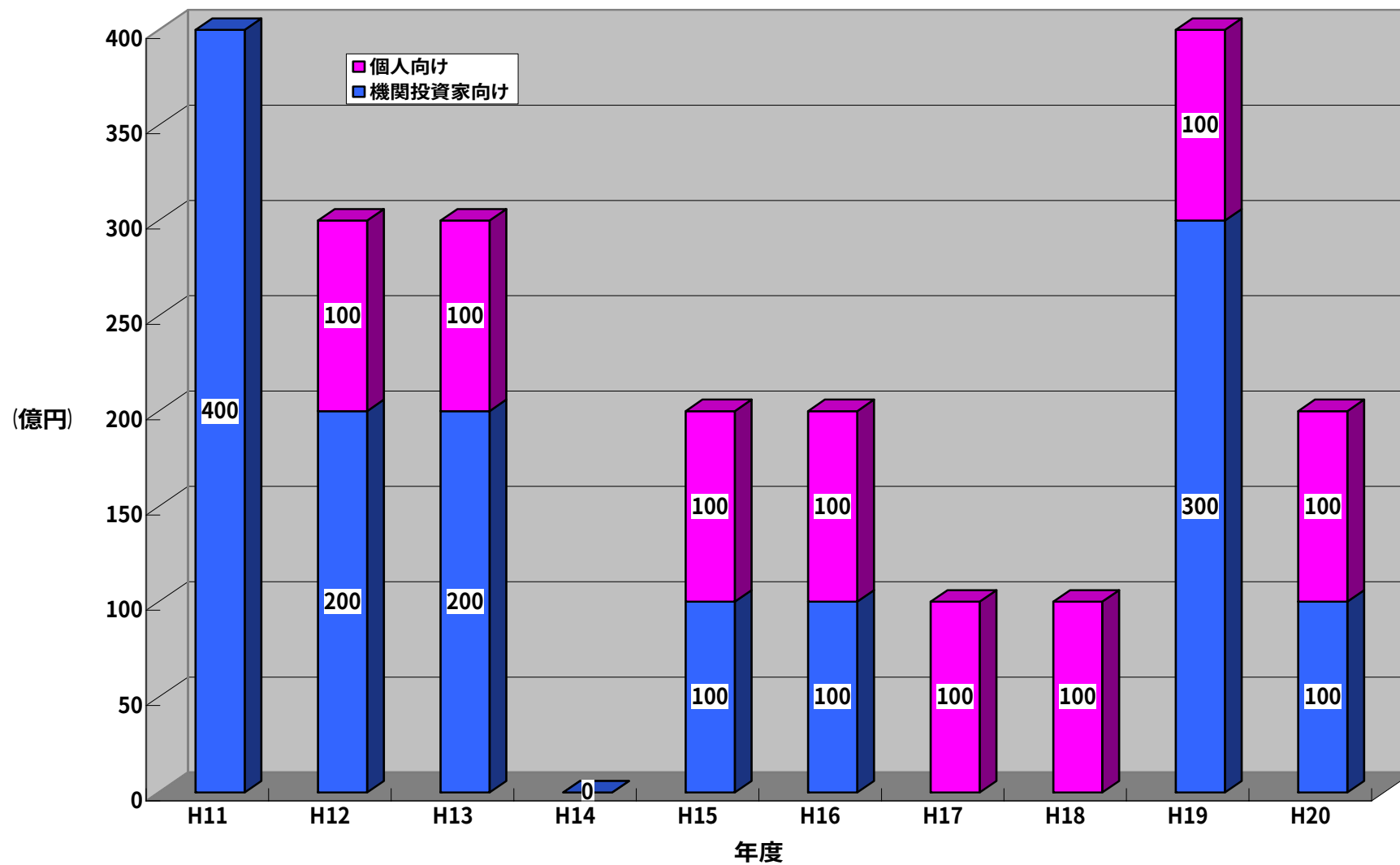
ご説明資料

平成 21 年 10 月 16 日

東武鉄道株式会社

I 社債発行実績

1 公募普通社債の発行額



(参考) 大手民鉄各社の状況

・各社の公募普通社債

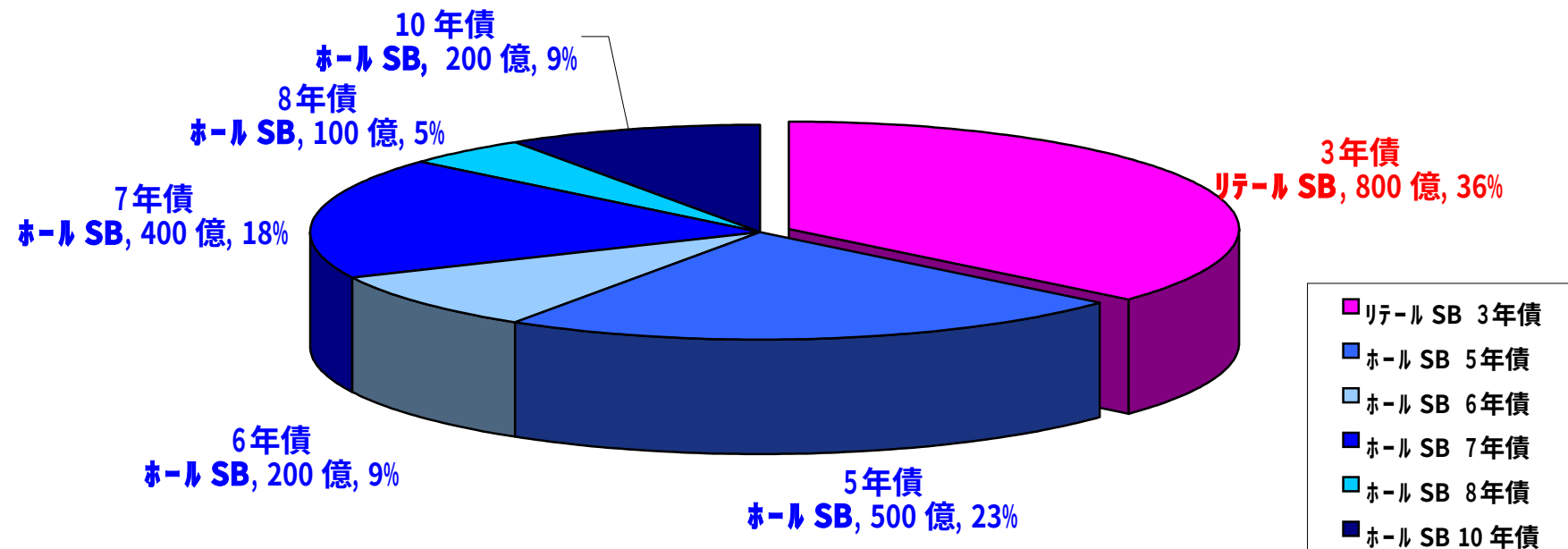
		東武	相鉄	東急	京急	小田急	京王	京成	東京 地下鉄	西鉄	近鉄	阪急 阪神	南海	京阪	名鉄	計
期 末 残 高	20	1,200	873	1,350	800	2,100	800	650	4,150	500	3,250	1,150	900	500	1,350	19,573
	19	1,400	800	1,300	1,100	1,750	600	800	4,340	480	3,150	1,150	1,100	500	1,450	19,920
	18	1,300	700	1,750	800	1,720	400	700	4,420	430	3,250	1,200	1,100	500	1,250	19,520
発 行 額	20	200	173	300	0	600	300	0	0	100	600	200	100	0	200	2,773
	19	400	200	0	300	300	300	200	400	150	600	400	200	0	450	3,900
	18	100	150	200	0	600	0	100	300	80	600	0	200	100	200	2,630
	計	700	523	500	300	1,500	600	300	700	330	1,800	600	500	100	850	9,303

※ 各社有価証券報告書より作成。CBおよびMTNを除く。

2 公募普通社債の発行内容

H11～21 年度

【発行総額 2,200億円】



3 公募普通社債の発行目的(使途)

- ・ 社債償還資金
- ・ 鉄道をはじめとする設備投資資金
- ・ 社債償還及び鉄道をはじめとする設備投資資金
- ・ 社債償還、借入金返済及び鉄道をはじめとする設備投資資金

※ 明治39年11月1日 第1回社債 弊社初の発行

平成21年9月4日 第83回無担保社債発行 弊社直近の発行

計129回 総額5,443億円発行 (転換社債・新株予約権付社債を除き、私募債を含む。)

II 調達の設定

1 直 間 比 率

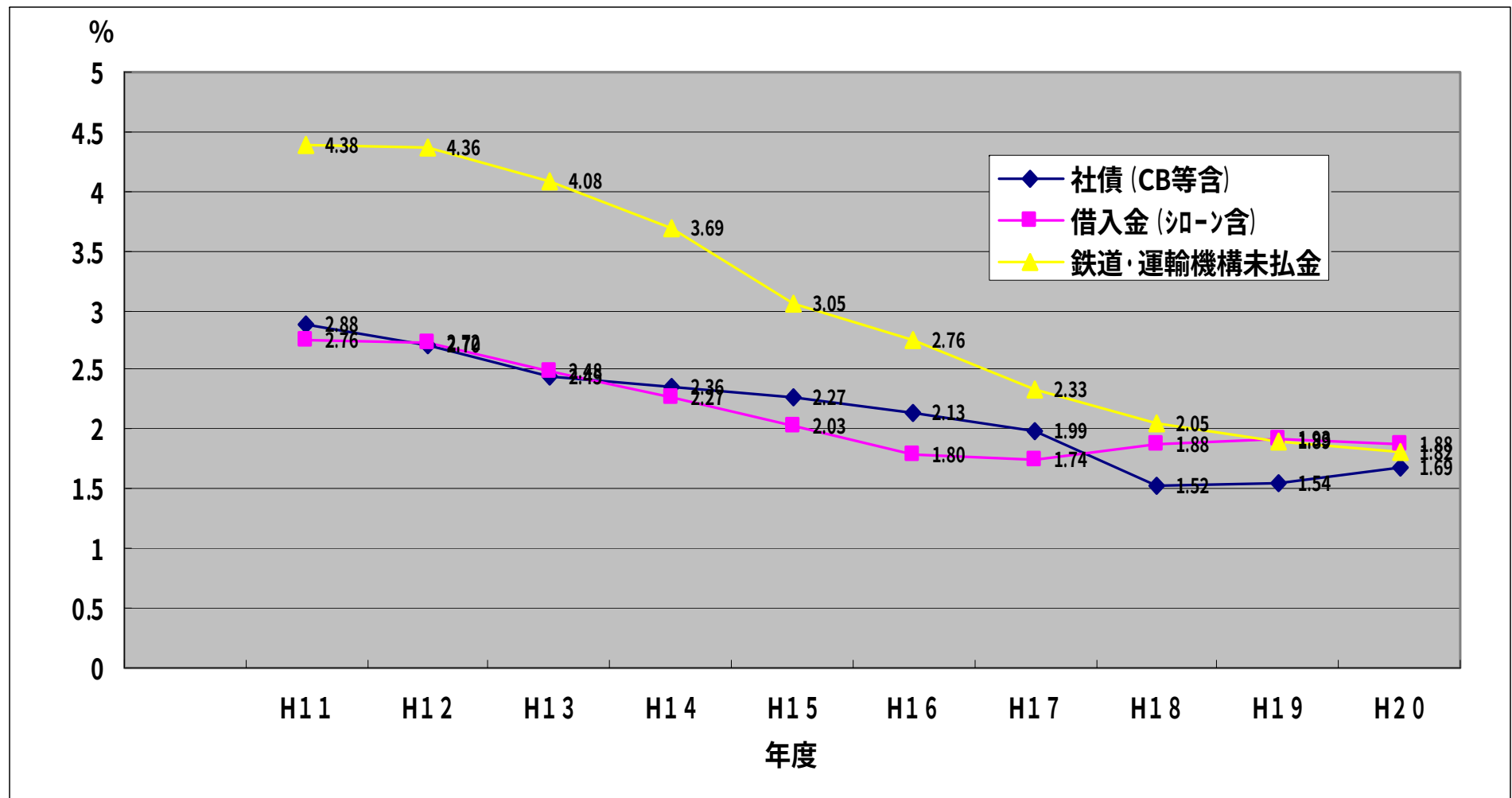
・推移

	社債 (CB、私募債を含む)				借入金		合 計	
	発行	償還	残 高	比 率	残 高	比 率	残 高	比 率
	億円	億円	億円	%	億円	%	億円	%
H11	430	200	2,380	32.4	4,963	67.6	7,343	100.0
H12	300	200	2,480	33.3	4,960	66.7	7,440	100.0
H13	300	350	2,430	30.4	5,558	69.6	7,988	100.0
H14	0	330	2,100	26.6	5,794	73.4	7,894	100.0
H15	280	400	1,980	24.4	6,133	75.6	8,113	100.0
H16	340	300	2,020	23.3	6,652	76.7	8,672	100.0
H17	150	300	1,870	22.6	6,398	77.4	8,268	100.0
H18	※1 610	400	2,080	25.9	5,958	74.1	8,038	100.0
H19	430	300	2,210	27.8	5,733	72.2	7,943	100.0
H20	※2 1,000	※3 963	2,247	28.0	5,786	72.0	8,033	100.0

※ 1 公募 CB (500 億円) 発行、 ※ 2 私募 CB (800 億円) 発行、 ※ 3 公募 CB (483 億円) 繰上償還 を含む。

2 調達レート

・平均レートの推移



III 制度に関する所感

1 起債機会の減少

(1) 現状の起債機会

上期	4 月			5 月			6 月			7 月			8 月			9 月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
開示関連 及び休み等			④ Q 決算発表	G W					有 報 提 出	継続 開 示 審 査		① Q 決算発表		お盆 四半期報提出	継続 開 示 審 査			半 期 末
可否 起債	← 可 能 →				← 可 能 →						← 可 能 →		事実上 不可能			← 可 能 →		

下期	10 月			11 月			12 月			1 月			2 月			3 月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
開示関連 及び休み等			② Q 決算発表		四 半 期 報 提 出	継続 開 示 審 査			年 末	年 始		③ Q 決算発表		四 半 期 報 提 出	継続 開 示 審 査			通 期 末
可否 起債	← 可 能 →			事実上 不可能			← 可 能 →				← 可 能 →		事実上 不可能			← 可 能 →		

※ 条件決定～払い込み(最短3営業日)が、決算発表や各四半期報告書提出(継続開示審査機関(2～3週間程度)含む)に掛からないようにする。

(2) 引受審査の日程

		コンフォートレター	経営者確認	起債時審査
	3 週 間 前	作成依頼	事後変動分精査開始	
	2 週 間 前			確認事項質問提示
	5 営 業 日 前			確認事項質問回答
	3 営 業 日 前			追加確認事項質問提示
	1 営 業 日 前	ドラフト提示		追加確認事項質問回答
条 件 決 定 日				
	2 営 業 日 前	打ち切り	経営者ヒアリング	
	1 営 業 日 前	提出	経営者確認書提出	
払 込 日				

(3) 機動性の確保

機 動 性 確 保 ⇒
 引 受 審 査
(コンフォートレター等)
 ⇒ 審査の簡素化
 = 審査・監査項目の取捨選択
 継 続 開 示 審 査

2 条件決定要素の不安定性

(1) 店頭売買統計値の指標性

⇒ 社債セカンダリー市場の売買取引量が少ない。

- ・ 条件決定時の基準値には成り得ないケースも有り得る。

(2) 格付けの透明性・納得性

⇒ 格付けと投資家の目線に乖離がある。

- ・ 格付けの評価軸に関し、普遍性・透明性が十分に保たれているか。

以 上